

A large, stylized logo in the background consisting of overlapping light blue and yellow shapes, resembling a globe or a stylized letter 'G'.

2022年3月期 第2四半期決算説明資料

2021年11月29日
神田通信機株式会社

(証券コード:1992)

新型コロナウイルス感染は、いまだ予断を許しませんが、ワクチン接種の浸透、予防対策の習慣化により、Withコロナでの経済活動復調の兆しが見えてまいりました。

当社も、お客様のインフラ(事業環境・空間)を創り、守り、育てる会社として、引続き社会に貢献してまいります。

目次

1. 2022年3月期 第2四半期決算の概要

2. 2022年3月期 連結決算の見通し

3. 企業価値向上に向けた取組み

1. 2022年3月期 第2四半期決算の概要

1. 2022年3月期 第2四半期決算の概要(業績の概要)

- 売上は、前年同期比・予算比共に、半導体不足による情報通信設備の生産遅れの影響に加え、設備を一元管理するシステム「マルチゲートウェイ」や「クラウドビジネス」の新規ビジネスの立ち上がりが鈍かった事により減少しました。
- 利益は、売上減少により人件費等の固定費増加を賄えなかったこと、低採算大型案件費用が発生したこと、更に前述の新規ビジネスの立ち上がりが鈍く、利益貢献出来なかったことから減少しました。

(百万円)	2022年3月期	前年同期比(2021年3月期)			予算比(2022年3月期)		
	上半期	上半期			上半期		
	実績	実績	増減額	増減率	計画	増減額	増減率
売上高	2,425	2,744	△ 318	△ 11.6%	2,700	△ 274	△ 10.2%
営業利益	42	196	△ 154	△ 78.4%	△ 80	122	—
経常利益	77	235	△ 157	△ 67.0%	△ 70	147	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	35	158	△ 123	△ 77.7%	△ 90	125	—

※ 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。

1. 2022年3月期 第2四半期決算の概要(セグメント別業績の概要)

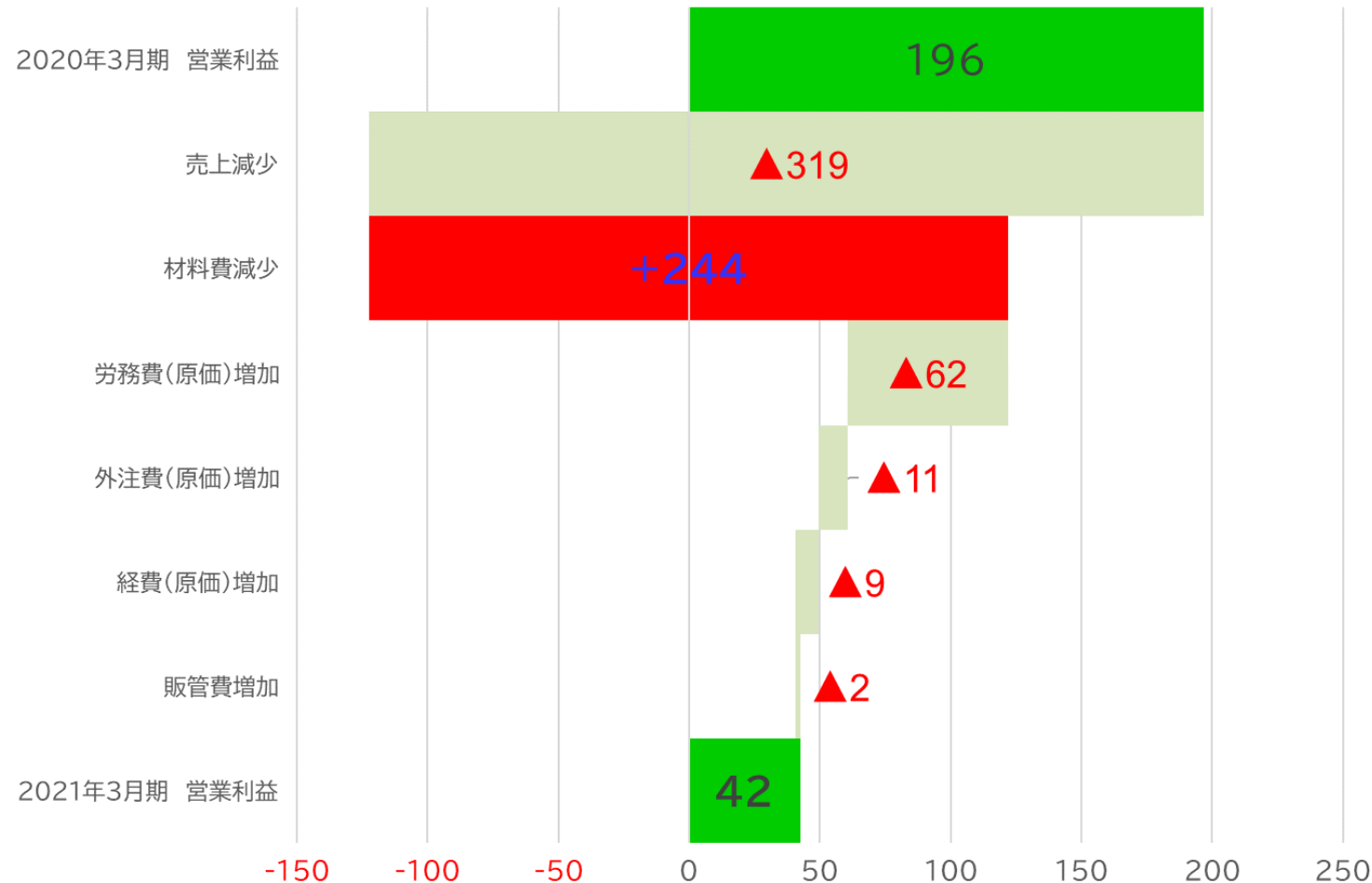
- 情報通信事業は、新規事業の「マルチゲートウェイ」や「クラウドビジネス」が伸びず減少。
- 照明制御事業は、当初計画以上の技術員配置による、労務費増加に伴う営業利益の減少。

(百万円)		2022年3月期			
		上半期 実績	前年同期比(2021年3月期)		
			実績	増減額	増減率
情報通信事業	売上高	2,204	2,505	△ 301	△ 12.0%
	売上総利益	610	743	△ 132	△ 17.9%
	営業利益	46	173	△ 126	△ 73.1%
	売上総利益率	27.7%	29.7%	-	-
照明制御事業	売上高	191	207	△ 16	△ 7.8%
	売上総利益	19	41	△ 22	△ 52.8%
	営業利益	△ 21	4	△ 26	-
	売上総利益率	10.3%	20.2%	-	-
不動産賃貸事業	売上高	30	31	△ 1	△ 3.7%
	売上総利益	17	18	△ 1	△ 5.6%
	営業利益	17	18	△ 1	△ 5.6%
	売上総利益率	59.1%	60.3%	-	-
合計	売上高	2,425	2,744	△ 318	△ 11.6%
	売上総利益	648	804	△ 156	△ 19.4%
	営業利益	42	196	△ 154	△ 78.4%
	売上総利益率	26.7%	29.3%	-	-

※1 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。

※2 売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

1. 2022年3月期 第2四半期決算の概要(連結営業利益の変動分析)



(チャート説明)

1. 連結売上が3億18百万円減少。
2. 売上減少に伴い売上原価の材料費が減少。労務費、外注費・経費および販管費は増加。
3. 売上原価の労務費、外注費増加の主な要因は、前期仕掛となっていた低採算大型案件の増加、並びに技術員増加による。

1. 2022年3月期 第2四半期決算の概要(決算のポイント)

1. 売上に関して

- ① 反省点:新規事業「マルチゲートウェイ」「クラウドビジネス」への取組みが不十分。
- ② 改善策:
 - a. ソリューションのパターンを固めることで、外部企業との販売連携を更に強化。
 - b. 既存顧客のニーズを抽出することで、対象となるお客様を明確化。
 - c. 組織として統一した新規事業のアプローチ手法を策定することで、具体的にやるべきことを共有。
 - d. 新規事業に必要な知識を社員ごとに個別に明示することで、新規事業に対応可能な人材を育成。

2. 利益に関して

- ① 反省点:これまで長期間に亘って利益管理の側面で甘さがあった。
- ② 改善策:
 - a. 社員の時間に対する意識(工数管理)を見直し、適切な時間配分を徹底。
 - b. 現状の発生コストに見合った適切な見積りを行うことで、低収益工事を排除。

1. 2022年3月期 第2四半期決算の概要(連結貸借対照表)



	2021年3月31日現在	2021年9月30日現在	単位:百万円
流動資産	4,766	3,937	△829
固定資産	3,365	3,288	△76
資産合計	8,132	7,226	△906
		現金預金・完成工事未収入金・未成工事支出金の減少	
負債	3,663	2,744	△918
純資産	4,469	4,481	12
負債・純資産合計	8,132	7,226	△906
		支払手形・工事未払金の減少	

1. 2022年3月期 第2四半期決算の概要(キャッシュ・フロー計算書)



単位:百万円

	2020年4月1日～ 2020年9月30日	2021年4月1日～ 2021年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	△ 323	仕入債務の減少
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	159	有形固定資産の売却
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77	△ 170	増配、自己株取得関連の支出
現金及び現金同等物の増減額	864	△ 334	
現金及び現金同等物の期首残高	999	2,329	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,864	1,994	

2. 2022年3月期 連結決算の見通し

2. 2022年3月期 連結決算の見通し(当期の予想業績見通し)

2021年3月期決算短信で公表した業績予想の変更は行っておりません。

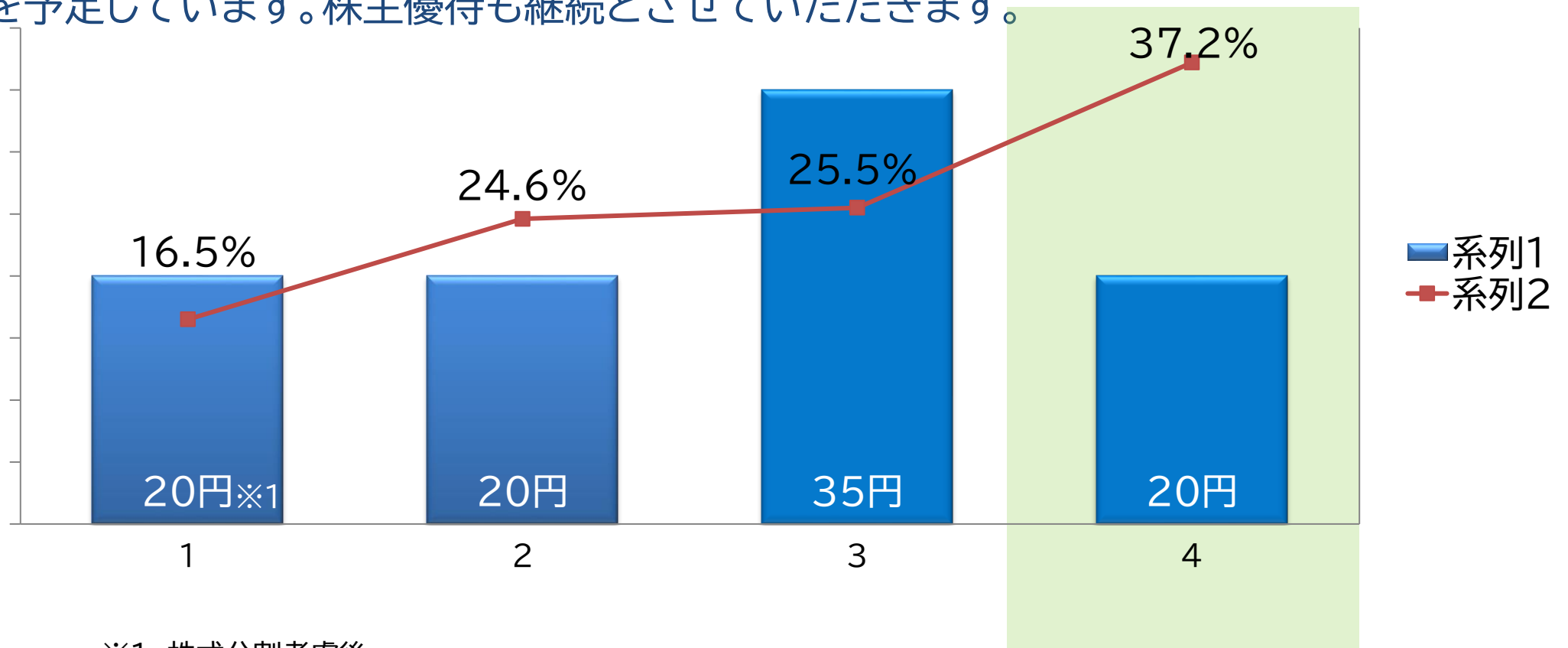
新型コロナウイルス感染症や半導体不足の先行きなど、様々な要因変化により、業績見通しに修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

(百万円)	2020年3月期 (83期)	2021年3月期 (84期)	2022年3月期 (85期)
	実績	実績	2021年5月12日 開示
売上高	5,944	6,545	6,000
売上総利益	1,539	1,815	1,600
営業利益	234	497	200
経常利益	300	568	220
当期利益	195	331	130
当期利益率	3.3%	5.1%	2.2%
ROE	4.9%	7.8%	2.9%

2. 2022年3月期 連結決算の見通し(当社の配当方針)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、配当性向25%を目途として安定的な配当を継続することを基本方針としています。更に自己株取得を導入することで、総還元性向の向上も意識して参ります。(※2)

今期も配当性向25%を目途としているものの、安定的な配当を基本方針としていることから20円を予定しています。株主優待も継続とさせていただきます。



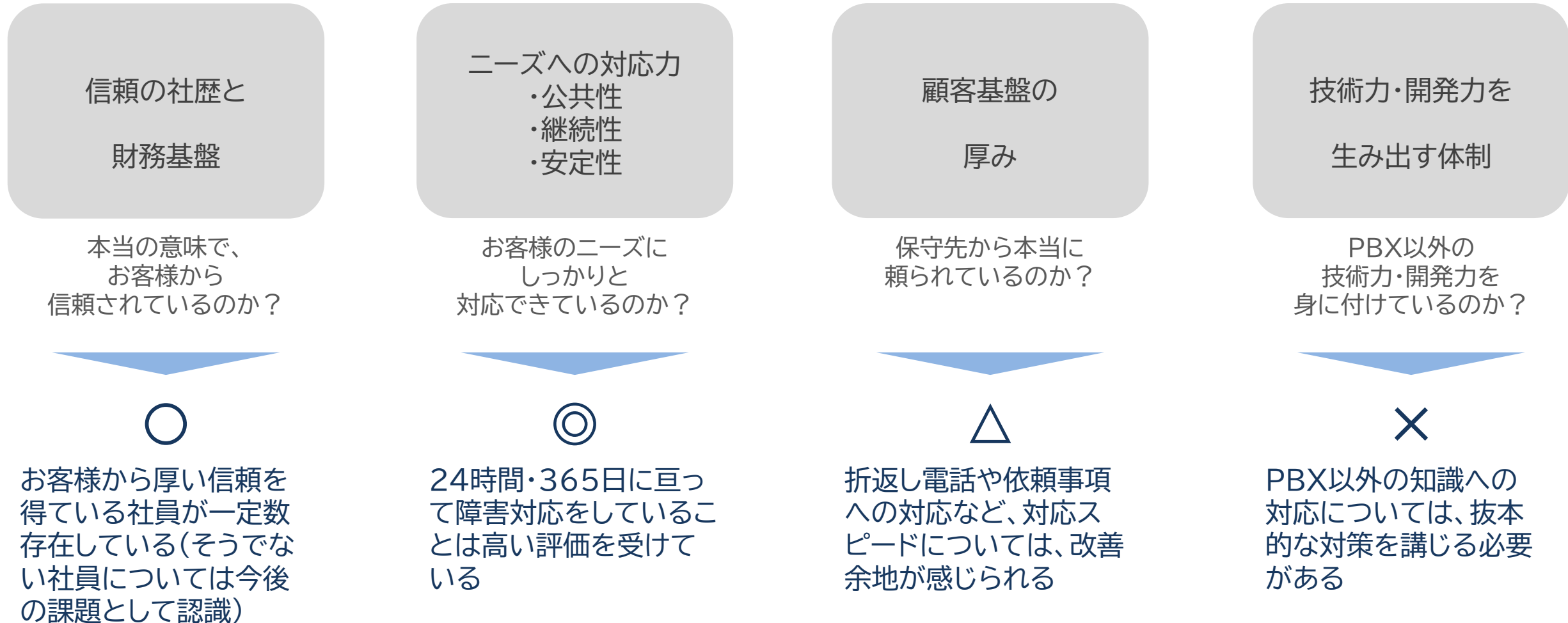
※1 株式分割考慮後

※2 2Q時点における自己株取得を加えた総還元性向は、48.9%

3. 企業価値向上に向けた取組み

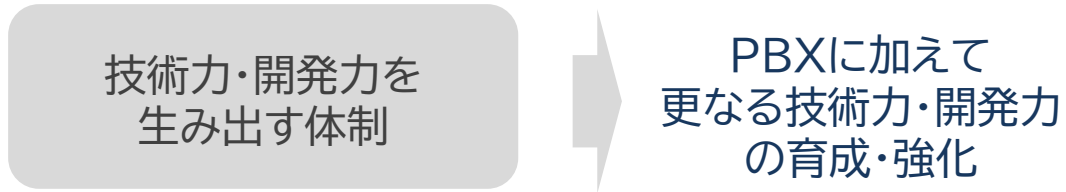
3. 企業価値向上に向けた取組み(存在意義の確認)

- 当社の存在意義について客観的な視点を取入れるために、4月以降、お客様へのヒアリング活動を従来以上に積極的に推進しています。



3. 企業価値向上に向けた取組み(エコシステム)

■ 事業強化の視点



■ 低炭素社会実現に向けた取組み ~ ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)

1)背景と経緯:

商業ビルからのCO2排出量は、我が国全体の2割を占めていることから、2030年までに新築構築物の平均でZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を目指すことが、地球温暖化対策計画に掲げられています。

2)当社の特徴:

当社が扱っている「オープンプロトコル」は、大手電機メーカーのように自社製品しか接続出来ない閉鎖的な規格でなく、どのメーカーの設備や機能であっても、自由自在に接続・連携出来る汎用性があることから、多くの企業との連携を持つことが出来ています。

3)これまでの実績:

- 横浜市 新市庁舎
- 竹中工務店 東関東支店
- 戸田建設 筑波技術研究所 他
- ZEBを実現する上で重要な省エネと快適性を両立

ビルは“ゼロ・エネルギー”の時代へ。
建築物のZEB化推進に向けた取組

2017年4月以降、延べ面積2,000㎡以上の新築非住宅建築物等は省エネルギー基準の適合が義務化されました。省エネルギー基準に適合した建築物より一歩先へ進んだ環境建築の選択肢の一つとしてZEBが注目されています。

ZEBとは(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 年間消費する建築物のエネルギー量を大幅に削減するとともに、創エネでエネルギー収支“ゼロ”を達成した建築物です。

環境省 経済産業省 国土交通省

本資料における将来の業績等に関する記載は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成しております。

今後の実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となりうる可能性があります。

また、本資料は投資勧誘を目的に作成したものではありません。投資を行う際は、ご自身のご判断で行って頂きますようお願い申し上げます。